

令和6年7月10日  
沖縄労働局労働基準部健康安全課

## ホームページ掲載資料の誤りについて

令和6年6月7日に当局ホームページに掲載した下記1の資料に誤り等がありましたので、下記2～4の正誤表のとおり訂正して再掲載等しました。利用者の皆様にはご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

### 記

#### 1 資料名（掲載場所）

- 沖縄県内における令和5年の労働災害発生状況（ホーム>新着情報）
  - ・目次
  - ・別添1 令和5年労働災害発生状況の概要
  - ・別添2 令和5年労働災害発生状況（グラフ等）
  - ・別添3 令和5年労働災害発生状況（統計表）
- 災害統計（統計情報（労働災害等）>死亡災害、休業4日以上災害（年別、月別）>令和5年労働災害発生状況（4日以上）>令和5年確定値（令和6年4月集計）

2 正誤表（沖縄県内における令和5年の労働災害発生状況の目次及び別添1 令和5年労働災害発生状況の概要）

誤	正
<p style="text-align: center;">沖縄県内における令和5年の労働災害発生状況</p> <p>※ 死亡者数は死亡災害報告による。            ※ 死傷者数（休業4日以上）は労働者死傷病報告による。            ※ 新型コロナウイルス感染症を除く。</p> <p>別添1 令和5年労働災害発生状況の概要            別添2 令和5年労働災害発生状況（グラフ等）            別添3 令和5年労働災害発生状況（統計表）</p> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別添1</p> <p style="text-align: center;">令和5年労働災害発生状況の概要</p>	<p style="text-align: center;">沖縄県内における令和5年の労働災害発生状況</p> <p>※ 死亡者数は死亡災害報告による。            ※ 死傷者数（休業4日以上）は労働者死傷病報告による。            ※ 新型コロナウイルス感染症を除く。</p> <p>別添1 令和5年労働災害発生状況の概要  <u>（削除）</u>            別添2 令和5年労働災害発生状況（統計表）</p> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">別添1</p> <p style="text-align: center;">令和5年労働災害発生状況の概要</p> <p>全国の状況については、[ ]内に記載している。</p>
<p>1 死亡者数（注1）（別添2 p 6 参照）</p> <p>(1) 死亡者数は、6人（前年比4人増・200%増）となった。            [前年比-2.5%減]</p> <p>(2) 14次防の重点業種である製造業は、1人（前年なし）となった。            [前年比 1.4%]</p>	<p>1 死亡者数（※）</p> <p>(1) 死亡者数は、6人（前年比4人・200%増）となった。            [全国は前年比 2.5%減]</p> <p>(2) 沖縄労働局第14次労働災害防止計画（以下「14次防」という。）            の重点業種である製造業は、1人（前年なし）となった。            [同 1.4%減 ]</p>

誤	正
<p>(3) 14次防の重点業種である建設業は、4人（前年比4人増）となった。  <u>〔前年比 20.6%減〕</u></p> <p>2 死傷者数（注2）（別添2 p 7、8参照）</p> <p>(1) 死傷者数は、1,467人（前年比145人増・約11%増）となった。  <u>〔前年比 2.3%増〕</u></p> <p>(2) 14次防の重点業種である小売業は、173人となった（前年比43人増、33.1%増）。  <u>〔前年比 1.5%減〕</u></p> <p>(3) 14次防の重点業種である社会福祉施設は、184人（前年比6人増・3.4%増）となった。  <u>〔前年比 9.9%増〕</u></p> <p>(4) 14次防の重点業種である製造業は、186人となった（前年比14人減、7.0%減）  <u>〔前年比 1.9%増加〕</u></p> <p>(5) 14次防の重点業種である建設業は、206人となった（前年比29人</p>	<p>(3) 14次防の重点業種である建設業は、4人（前年比4人増）となった。  <u>〔同 20.6%減〕</u></p> <p>2 死傷者数（※）</p> <p>(1) 全産業  死傷者数は、1,467人（同145人・11.0%増）となった。  <u>〔同 2.3%増〕</u></p> <p>(2) 業種別  <u>14次防の重点業種である製造業、建設業、小売業及び社会福祉施設は、以下のとおり。</u></p> <p>ア 製造業は、186人（同14人・7.0%減）となった。  <u>〔同 1.9%増〕</u></p> <p>イ 建設業は、206人（同29人・16.4%増）となった。  <u>〔同 0.9%減〕</u></p> <p>ウ 小売業は、173人（同43人・33.1%増）となった。  <u>〔同 1.5%減〕</u></p> <p>エ 社会福祉施設は、184人（同6人・3.4%増）となった。  <u>〔同 9.9%増〕</u></p>

誤	正
<p>増、16.4%増)  <u>[前年比 0.9%減]</u></p> <p>3 各種指標でみる死傷者数  (1) 事故の型別 <u>(別添 2 p 9、10)</u>  ア 全産業 (略)  イ 業種別  14 次防の重点業種である製造業、建設業、小売業及び社会福祉施設では、以下のとおり。  (ア) 製造業では、「転倒」40人、「はさまれ・巻き込まれ」35人、「墜落・転落」25人、「動作の反動・無理な動作」20人とこれらの型が製造業における死傷者数の <u>65%</u> を占める。  <u>[全国も同様]</u>  (イ) 建設業では、「墜落・転落」66人、「飛来・落下」22人、「はさまれ・巻き込まれ」19人、「切れ・こすれ」19人とこれらの型が建設業における死傷者数の 61.2% を占める。  <u>[全国も同様]</u>  (ウ) (略)  (エ) 社会福祉施設においては、「動作の反動・無理な動作」による</p>	<p>3 各種指標でみる死傷者数  (1) 事故の型別  ア 全産業 (略)  イ 業種別  14 次防の重点業種である製造業、建設業、小売業及び社会福祉施設は、以下のとおり。  (ア) 製造業では、「転倒」40人、「はさまれ・巻き込まれ」35人、「墜落・転落」25人、「動作の反動・無理な動作」20人とこれらの型が製造業における死傷者数の <u>64.5%</u> を占める。  <u>[全国は多い順に「はさまれ・巻き込まれ」、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」]</u>  (イ) 建設業では、「墜落・転落」66人、「飛来・落下」22人、「はさまれ・巻き込まれ」19人、「切れ・こすれ」19人とこれらの型が建設業における死傷者数の 61.2% を占める。  <u>[全国は多い順に「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「転倒」]</u>  (ウ) (略)  (エ) 社会福祉施設においては、「動作の反動・無理な動作」による</p>

誤	正
<p>腰痛症等が73人、「転倒」59人とこれら2つの型で社会福祉<u>移設</u>における死傷者数の<u>71.8%</u>を占める。</p> <p>[全国も同様]</p> <p>(2) 年齢別・男女別 <u>(別添2 p11、12)</u></p> <p>年齢別では、60歳以上は416人となり、全体の28.4%を占める。これに50代を加えた50歳以上は762人となり、全体の51.9%を占める。</p> <p>[60歳以上 <u>28.7%</u>、50歳以上 <u>54.5%</u>]</p> <p>年齢別の死傷年千人率では、男性は40歳以上が高いものの、年齢階級ごとに急激な上昇は認められない。一方で、女性についてみると、20歳から39歳までは大きな上昇は認められないが、40歳以上から急激な上昇が認められる。</p> <p>[全国も同様]</p> <p>4 転倒災害の発生状況 <u>(別添2 p13～15)</u></p> <p>(1) 転倒災害は令和3年は336人、令和4年は350人、令和5年は395人と増加傾向にある。</p> <p>[全国も同様]</p> <p>(2) 転倒災害の年齢別内訳をみると、各年男女ともに45歳以上から増加傾向にある。</p>	<p>腰痛症等が73人、「転倒」59人とこれら2つの型で社会福祉<u>施設</u>における死傷者数の<u>71.7%</u>を占める。</p> <p>[全国も同様]</p> <p>(2) 年齢別・男女別</p> <p>年齢別では、60歳以上は416人となり、全体の28.4%を占める。これに50代を加えた50歳以上は762人となり、全体の51.9%を占める。</p> <p>[全国では60歳以上 <u>29.3%</u>、50歳以上 <u>55.7%</u> ]</p> <p>年齢別の死傷年千人率 <u>(以下「千人率」という。)</u>では、男性は40歳以上が高いものの、年齢階級ごとに急激な上昇は認められない。一方で、女性についてみると、20歳から39歳までは大きな上昇は認められないが、40歳以上から急激な上昇が認められる。</p> <p>[全国では、男女とも30代が最も低く、そこから年齢層が低くなる又は高くなるにつれて上昇傾向にある]</p> <p>4 転倒災害の発生状況</p> <p>(1) 転倒災害は、<u>令和3年は336人、令和4年は350人、令和5年は395人と増加傾向にある。</u></p> <p>[全国も同様]</p> <p>(2) 転倒災害の年齢別内訳をみると、各年男女ともに<u>おおむね45歳以上から増加傾向にある。</u></p>

誤	正
<p>[全国は <u>40 歳以上から増加傾向にある</u>]</p> <p>(3) 転倒災害の年齢別年死傷千人率を見ると、女性の <u>55 歳以上から年死傷千人率が急激に高くなっている</u>。</p> <p>[全国も同様]</p> <p>5 高年齢労働者の労働災害発生状況 <u>(別添 2 p16、17)</u></p> <p>(1) 男性は 65 歳以上から、女性は 60 歳以上から <u>年死傷千人率が大きく増加している</u>。</p> <p>[全国では、男女ともに <u>50 歳以上から大きく増加している</u>]</p> <p>(2) 40 歳以上から労働災害に占める休業 3 か月以上の割合が <u>増加している</u>。</p> <p>[全国では年齢が高くなるにつれて休業 3 か月以上の <u>災害が増加している</u>]</p> <p>6 外国人労働者の労働災害発生状況 <u>(別添 2 p18～27 )</u></p> <p>(1) 外国人労働者の在留資格別 <u>年死傷千人率</u>をみると、<u>技能実習が 4.86 と最も高く、次いで特定技能が 3.76、その次に身分に基づく在留資格が 3.25 となっており、外国人全体の死傷千人率は 2.43 で、沖縄県内の労働者全体では 2.33 であり、外国人労働者の死傷千人率が高い状況となっている</u>。</p> <p>[全国では、<u>特定技能が最も高く 4.31、2 番目が技能実習で 4.1、3 番</u></p>	<p>[全国では <u>年齢が高くなるにつれて増加し、60 代前半がピークとなる</u>]</p> <p>(3) 転倒災害の年齢別千人率を見ると、女性の <u>50 代以上から千人率が大きく上昇している</u>。</p> <p>[全国も同様]</p> <p>5 高年齢労働者の労働災害発生状況</p> <p>(1) 男性は 65 歳以上から、女性は 60 歳以上から <u>千人率が大きく上昇している</u>。</p> <p>[全国では、男女ともに <u>年齢が高くなるにつれて大きく上昇している</u>]</p> <p>(2) 40 歳以上から労働災害に占める休業 3 か月以上の割合が <u>上昇している</u>。</p> <p>[全国では、<u>年齢が高くなるにつれて休業 3 か月以上の割合が上昇している</u>]</p> <p>6 外国人労働者の労働災害発生状況</p> <p>(1) 外国人労働者の在留資格別 <u>千人率</u>をみると、<u>高い順に技能実習 4.86、特定技能 3.76、身分に基づく在留資格 3.25 となっており、外国人全体の千人率は 2.43 で、沖縄県内の労働者全体では 2.33 であり、外国人労働者の千人率の方が高い状況となっている</u>。</p> <p>[全国では、<u>高い順に特定技能 4.31、技能実習 4.1、身分に基づく在</u></p>

誤	正
<p>目が身分に基づく在留資格が<u>3.67</u>となっており、全労働者に比べて外国人の死傷千人率が高くなっているのは同様である]</p> <p>(2) 業種別の外国人労働者の災害発生状況をみると、<u>製造業が10人で全業種の29%、次いで接客娯楽業が9人で全業種の26%、その次が建設業で8人で全業種の23%</u>となっており、これらの業種で全業種のうち<u>78%</u>を占めている。</p> <p>[<u>全国の業種別災害発生状況では、製造業が1番多く、2番目が建設業、3番目が商業となっている</u>]</p> <p>(3) 外国人労働者の事故の型別をみると、「はさまれ、巻き込まれ」・「切れ、こすれ」が各7人、事故の型のうち各<u>20%</u>を占めている。</p> <p>[<u>全国では、「はさまれ・巻き込まれ」が1番多く、2番目が「転倒」、3番目が「動作の反動、無理な動作」となっている</u>]</p> <p>(4) 国籍別に外国人労働者の災害発生状況をみると、<u>最も多いのは、インドネシアで9人、全国籍に占める割合が26%、2番目がベトナムで7人、全国籍に占める割合が20%、3番目がフィリピンで5人、全国籍に占める割合が14%</u>となっている。</p> <p>[<u>全国では1番多い国籍はベトナム、2番目がフィリピン、3番目がブラジルとなっている</u>]</p>	<p>留資格<u>3.67</u>となっており、全労働者に比べて外国人の千人率が高くなっているのは同様である]</p> <p>(2) 業種別の外国人労働者の災害発生状況をみると、<u>多い順に製造業10人（全業種の28.6%）、接客娯楽業9人（同25.7%）、建設業8人（同22.9%）</u>となっており、これらの業種で全業種のうち<u>77.1%</u>を占めている。</p> <p>[<u>全国では、多い順に製造業、建設業、商業</u>]</p> <p>(3) 外国人労働者の事故の型別をみると、「はさまれ、巻き込まれ」・「切れ、こすれ」が各7人、事故の型のうち各<u>20.0%</u>を占めている。</p> <p>[<u>全国では、多い順に「はさまれ、巻き込まれ」、「転倒」、「動作の反動、無理な動作」</u>]</p> <p>(4) 国籍別に外国人労働者の災害発生状況をみると、<u>多い順にインドネシア9人（全国籍に占める割合は25.7%）、ベトナム7人（同20.0%）、フィリピン5人（同14.3%）</u>となっている。</p> <p>[<u>全国では多い順にベトナム、フィリピン、ブラジル</u>]</p>
<p>※全国の状況については、[ ] 内に記載している。</p> <p>※死者数は死亡災害報告による。死傷者数は労働者死傷病報告による。新型コロナウイルス感染症を除く。</p>	<p>※死者数は死亡災害報告による。死傷者数は労働者死傷病報告による。新型コロナウイルス感染症を除く。</p>

3 正誤表（沖縄県内における令和5年の労働災害発生状況の別添2 令和5年労働災害発生状況（グラフ等））

No.	該当頁	該当箇所	誤	正
1	5～27	全て	—	削除

注：本件の修正（ページ全体の削除）により、「別添3 令和5年労働災害発生状況（統計表）」は「別添2 令和5年労働災害発生状況（統計表）」となり、また、修正後の「別添2 令和5年労働災害発生状況（統計表）」のページ番号は、「5」から始まることになる。

4 正誤表（「沖縄県内における令和5年の労働災害発生状況の別添3 令和5年労働災害発生状況（統計表）」及び「災害統計」）

注：前者と後者の相違点は、前者の2ページ目の「令和5年死亡災害発生状況（12月末現在）」が後者にはない点と、ページ番号が異なる点である。

下表の「該当頁」の列の、左の列は最初にホームページに掲載した前者のページ番号を、中央の列は修正後の前者のページ番号を、右の列は後者のページ番号をそれぞれ示している。

No.	該当頁			該当箇所	誤	正
1	—	—	—	全ての表の標題	「沖縄労働局」	「 <u>（確定版）</u> 沖縄労働局」
2	28	5	1	表の、一番上の行、左から2列目の標題	「令和5年（12月末累計） <u>（令和6年3月集計）</u> 」	「令和5年（12月末累計） <u>確定版</u> 」
3	28	5	1	表の、一番上の行、左から3列目の標題	「令和4年（12月末累計） <u>（令和5年3月集計）</u> 」	「令和4年（12月末累計） <u>確定版</u> 」
4	30	7	2	「3 激突」の列、「港湾荷役業」の行	「空欄」	「1」



No.	該当頁			該当箇所	誤	正
5	31	8	3	「2 転倒」の列、「社会福祉施設」の行	「82」	「▽7」
6	32	9	4	「動力伝導機構」の列、「社会福祉施設」の行	「82」	「空欄」
7	32	9	4	「用具」の列、「製造業」の行	「(空欄) 13」	「(1) 14」
8	32	9	4	「用具」の列、「全産業」の行	「(0) 121」	「(1) 122」
9	32	9	4	「材料」の列、「製造業」の行	「(1) 11」	「(空欄) 10」
10	32	9	4	「材料」の列、「全産業」の行	「(1) 69」	「(0) 68」
11	33	10	5	「2 転倒」の列、「仮設物、建築物、構築物等」の行	「82」	「314」
12	33	10	5	「3 激突」の列、「動力運搬機」の行	「空欄」	「4」
13	33	10	5	「5 崩壊・倒壊」の列、「用具」の行	「(空欄) 3」	「(1) 4」
14	33	10	5	「5 崩壊・倒壊」の列、「材料」の行	「(1) 6」	「(空欄) 5」
15	33	10	5	「合計」の列、「用具」の行	「(空欄) 121」	「(1) 122」
16	33	10	5	「合計」の列、「材料」の行	「(1) 69」	「(0) 68」
17	34	11	6	「令和5年 業種別年齢別労働災害発生状況(12月末累計)」の表の、「20～29歳」の列、「社会福祉施設」の行	「82」	「10」

No.	該当頁			該当箇所	誤	正
18	34	11	6	「令和5年 業種別事業場規模別労働災害発生状況（12月未累計）」の表（以下「規模別表」という。）の、「1～9人」の列、「製造業」の行	「(1) 18」	「(1) 19」
19	34	11	6	「規模別表」の、「1～9人」の列、「建設業」の行	「(2) 114」	「(2) 116」
20	34	11	6	「規模別表」の、「1～9人」の列、「建築工事業」の行	「(1) 81」	「(1) 82」
21	34	11	6	「規模別表」の、「1～9人」の列、「全産業」の行	「(3) 270」	「(3) 273」
22	34	11	6	「規模別表」の、「10～29人」の列、「建設業」の行	「(1) 64」	「(1) 65」
23	34	11	6	「規模別表」の、「10～29人」の列、「土木工事業」の行	「(1) 20」	「(1) 21」
24	34	11	6	「規模別表」の、「10～29人」の列、「その他の業種」の行	「33」	「34」
25	34	11	6	「規模別表」の、「10～29人」の列、「全産業」の行	「1 365」	「(1) 366」
26	34	11	6	「規模別表」の、「30～49人」の列、「建設業」の行	「(1) 11」	「(1) 12」
27	34	11	6	「規模別表」の、「30～49人」の列、「建築工事業」の行	「(1) 7」	「(1) 8」
28	34	11	6	「規模別表」の、「30～49人」の列、「陸上貨物運送事業」の行	「(1) 9」	「(1) 10」
29	34	11	6	「規模別表」の、「30～49人」の列、「全産業」の行	「2 173」	「(2) 175」

No.	該当頁			該当箇所	誤	正
30	34	11	6	「規模別表」の、「合計」の列、「製造業」の行	「(1) 185」	「(1) 186」
31	34	11	6	「規模別表」の、「合計」の列、「建設業」の行	「(4) 202」	「(4) 206」
32	34	11	6	「規模別表」の、「合計」の列、「土木工事業」の行	「(1) 39」	「(1) 40」
33	34	11	6	「規模別表」の、「合計」の列、「建築工事業」の行	「(2) 131」	「(2) 133」
34	34	11	6	「規模別表」の、「合計」の列、「陸上貨物運送事業」の行	「(1) 80」	「(1) 81」
35	34	11	6	「規模別表」の、「合計」の列、「その他の業種」の行	「(空欄) 200」	「(0) 201」
36	34	11	6	「令和5年 業種別災害程度別労働災害発生状況(12月末累計)の表(以下「程度別表」という。)の標題の2行目	「令和6年3月集計」	削除
37	34	11	6	「程度別表」の、「災害程度」の行の、「1月以上3月未満」の列と「6月以上」の列との間の列	「空欄」	「3月以上6月未満」
38	35	12	7	標題の2行目	「空欄」	「(新型コロナウイルス感染症を除く)」
39	35	12	7	「2月」の列、「社会福祉施設」の行	「82」	「12」
40	36	13	8	「派遣以外の労働者」の列、「旅館・ホテル」の行	「82」	「64」